病　魔　の　克　服　と　健　康　増　進　に　先　端　技　術　で　挑　戦

株主のみなさまへ

第53期中間事業報告書

平成15年4月1日—平成15年9月30日

ベッドサイドモニタ BSM-2301

Fighting Disease with Electronics

代表取締役社長
荻野和郎

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。
平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。
当社は平成15年9月30日をもちまして第53期上半期を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けいたします。ご高覧いただければ幸いです。
株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成15年12月

Top Message

海外事業が特に好調に推移し，大幅増益を達成。

Q. まず，当上半期の業績結果をお聞かせください。

A. 当上半期の連結売上高は398億1千4百万円（前年同期比11.2%増）と好調に推移しました。このうち国内売上高は326億7千7百万円（前年同期比4.0%増），海外売上高は71億3千7百万円（前年同期比62.4%増）となりました。
損益面については，売上高の増加とコスト削減により，経常利益は26億3百万円（前年同期比227.0%増），中間純利益は11億9千5百万円と，前年同期に比べて8億2千8百万円の改善となりました。このように当上半期は，たいへん良好な業績を達成することができました。

Q. 売上面で好調に推移した要因をお聞かせください。

A. 主な要因は，海外での売上が大きく伸びたことにあります。4月頃からアジアを中心にSARS※1が流行し,国際的な問題となりましたが，その感染拡大防止対策のための商品の出荷台数が大幅に増加しました。特に多くの感染者が発生した中国へは，当社の独自販売網と，日本政府の緊急援助案件への協力により，多数の生体情報モニタ，血球計数器や除細動器を速やかに供給しました。その他のアジア各国においても，生体情報モニタの供給が増加しました。
また，米国において，高いシェアを有する米国トップ企業との競合の末，大学病院をはじめとする複数の大規模施設から，生体情報モニタシステムを中心とした大型商談を受注することができました。キューバでも，モニタ・除細動器の大型商談を受注しています。こうした海外での好業績は，当社の技術力・商品力・販売力がグローバルマーケットで功を奏したものと考えています。
国内では，診療所市場を中心にAED※2式除細動器が大幅に伸び，小型生体情報モニタも引き続き好調に推移しました。医療制度改革による市場の大きな変化にも，着々と対応しつつあります。そのほか，SARS対策の影響も若干ありました。

※1／SARS（Severe Acute Respiratory Syndrome）
重症急性呼吸器症候群。今年に入って，アジアを中心に急速に感染拡大した新型肺炎。

グローバルな競争力でシェア拡大を目指します。

SARS患者発生への備えとして，感染者を安全に移送することが可能なカプセル式担架（クリーンストレッチャ）や，赤外線カメラで体表温度を測定できるサーモグラフィを各自治体や空港などへ供給することができました。また医療従事者向けに，医療用マスクや防護キットも供給しています。

Q. 利益面で大幅な増益となった要因をお聞かせください。

A. 利益面では，増益を達成したのみならず，計画に対しても増額となりました。これは，売上拡大による粗利分の増加に加え，生産量の増大に伴うコストダウン効果が大きく影響したことによります。ここ3年にわたってコストダウンを強力に推進してきた結果，国内はもちろんのこと，グローバルな価格競争に耐えうるだけの力がつき，海外受注も増加しています。海外で販売台数が大幅に伸びたことは，当上半期の日本光電グループ全体の利益向上に大きく貢献しています。

Q. 当期は，どのような取り組みを進めていますか。

A. 当社は，平成13年3月に施行された第4次医療法改正による国内市場の大きな変革に対応すべく，「事業基盤の強化と新しい事業創造で21世紀を築く」をテーマとした3ヵ年中期経営計画を進めています。競争力のある新商品の投入とラインナップの拡充，医療施設のIT化に対応するシステムソリューションの開発，循環器分野での専門営業力の強化などに，全力で取り組んできました。その最終年度となる当期は，病診連携や病病連携など，今後の医療制度において重要な位置付けとなる地域医療連携を支援する商品の開発・発売に注力するとともに，病院からかかりつけ医・在宅まで，効率的で効果的な営業展開が行えるよう，販売体制の一部再編・強化も進めています。

また，労働災害や就業効率の低下などで問題になっている睡眠時無呼吸症候群（SAS）※3の検査・診断機器の拡充や，高齢化の進行や生活習慣の欧米化を背景に増加している心臓突然死患者の救命率向上のためのAED式除細動器の普及など，社会問題化している疾病の診断・治療にも，全社をあげて取り組んでおります。

海外事業においては，欧米の巨大企業との競争力確保やブランドの確立，販売チャネルの整備·強化等を進めています。下半期からは，業務の効率化と地域別・商品別市場アプローチの強化を目的とした体制の整備を行っており，さらなる売上の拡大とグローバルシェアの向上を目指してまいります。

※ 2／AED（Automated External Defibrillator）
半自動体外式除細動器。心臓疾患による突然死の多くの原因となっている「心室細動」を電気ショックで取り除き，心機能を回復させる機器が除細動器です。AEDは，電気ショックが必要かどうかを自動的に判断する機種で，欧米の多くの国では一般の人も使えるようになっています。厚生労働省では，日本でも今後一般の人の使用を条件付で認める方向で検討中です。

※ 3／SAS（Sleep Apnea Syndrome）
一晩の睡眠中に10秒以上の呼吸停止が30回以上起こる状態。いびき，日中の異常な眠気，起床時の頭痛等の症状がみられます。（P8「ズームアップ」参照）

財務諸表（連結）

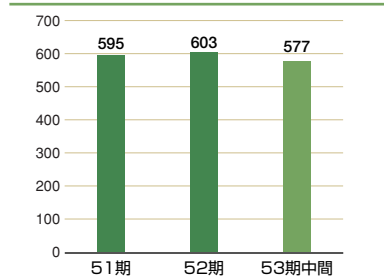
●中間連結貸借対照表

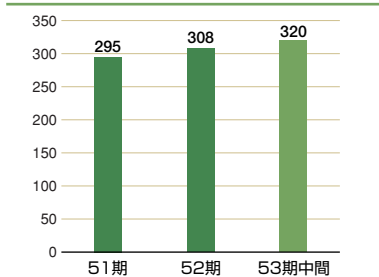
（単位：百万円）

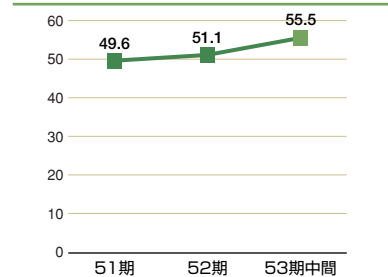
科目	前中間期末 (平成14年9月30日現在)	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前期末 (平成15年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	41,802	45,191	47,913
現金及び預金	7,303	6,666	7,691
受取手形及び売掛金	20,268	22,111	24,544
たな卸資産	12,277	13,523	12,905
繰延税金資産	1,191	2,283	2,099
その他	865	756	786
貸倒引当金	△104	△149	△114
固定資産	12,750	12,550	12,407
有形固定資産	8,825	8,127	8,675
建物及び構築物	2,964	2,765	2,849
機械装置及び運搬具	671	659	668
工具器具及び備品	2,212	2,285	2,258
土地	2,824	2,412	2,824
建設仮勘定	152	4	74
無形固定資産	517	535	450
投資その他の資産	3,408	3,887	3,281
投資有価証券	2,255	2,855	2,228
繰延税金資産	44	86	77
その他	1,234	1,072	1,101
貸倒引当金	△126	△126	△126
資産合計	54,553	57,741	60,320

科目	前中間期末 (平成14年9月30日現在)	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前期末 (平成15年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	24,190	23,830	28,010
支払手形及び買掛金	11,834	13,824	15,257
短期借入金	7,637	5,750	7,762
未払金	433	400	524
未払法人税等	355	952	865
未払費用	560	812	763
賞与引当金	1,348	969	1,339
その他	2,020	1,119	1,497
固定負債	894	1,569	1,240
長期借入金	84	114	32
退職給付引当金	543	852	919
役員退職慰労金引当金	165	193	184
その他	101	409	103
負債合計	25,085	25,400	29,250
少数株主持分			
少数株主持分	250	269	269
資本の部			
資本金	7,544	7,544	7,544
資本剰余金	10,482	10,482	10,482
利益剰余金	11,751	14,261	13,284
その他有価証券評価差額金	130	499	137
為替換算調整勘定	△245	△230	△167
自己株式	△445	△484	△480
資本合計	29,217	32,072	30,801
負債・少数株主持分及び資本合計	54,553	57,741	60,320

●総資産

（単位：億円）

●株主資本

（単位：億円）

●株主資本比率

（単位：%）

●中間連結損益計算書

（単位：百万円）

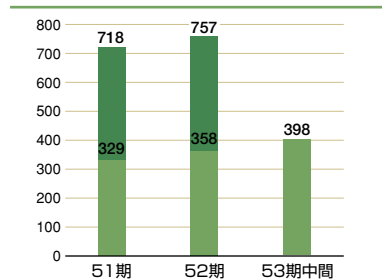
科　目	前中間期（平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで）	当中間期（平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで）	前　期（平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで）
売上高	35,804	39,814	75,739
売上原価	19,848	21,090	41,980
売上総利益	15,956	18,724	33,758
販売費及び一般管理費	15,219	16,173	30,401
営業利益	736	2,551	3,357
営業外収益	281	277	378
受取利息	6	10	14
受取配当金	8	8	12
持分法による投資利益	92	82	79
開発助成金	—	40	—
その他	174	135	271
営業外費用	222	225	567
支払利息	55	36	98
固定資産除却損	16	25	83
為替差損	102	76	194
その他	48	87	190
経常利益	796	2,603	3,168
特別利益	6	—	—
貸倒引当金戻入額	6	—	—
特別損失	65	526	665
投資有価証券等評価損	4	—	333
早期退職特別加算金	—	—	271
関係会社清算損	61	114	61
固定資産評価損	—	412	—
税金等調整前中間（当期）純利益	737	2,076	2,502
法人税・住民税及び事業税	367	1,045	1,355
法人税等調整額	△7	△192	△948
少数株主利益	10	28	12
中間（当期）純利益	366	1,195	2,082

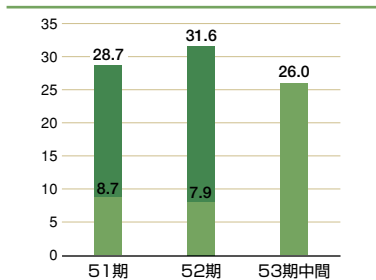
●中間連結キャッシュ・フロー計算書

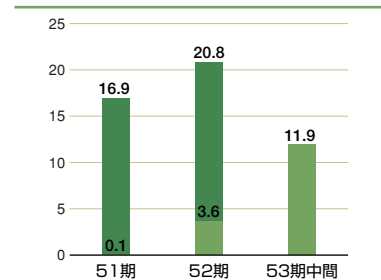
（単位：百万円）

科　目	前中間期（平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで）	当中間期（平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで）	前　期（平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770	1,753	3,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497	△584	△1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	△2,066	△1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	△94	△293
現金及び現金同等物の増減額	△743	△992	△318
現金及び現金同等物期首残高	7,922	7,604	7,922
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	7,178	6,612	7,604

●売上高

（単位：億円）

●経常利益

（単位：億円）

●中間（当期）純利益

（単位：億円）

●中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前中間期末（平成14年9月30日現在）	当中間期末（平成15年9月30日現在）	前期末（平成15年3月31日現在）
資産の部			
流動資産	**31,098**	**38,706**	**37,375**
現金及び預金	3,960	3,198	4,005
受取手形	197	155	143
売掛金	14,419	16,326	16,812
たな卸資産	3,591	4,918	3,954
短期貸付金	9,290	11,434	11,132
繰延税金資産	414	1,145	1,028
未収入金	4,596	7,053	5,782
その他	414	345	387
貸倒引当金	△5,786	△5,871	△5,869
固定資産	**12,865**	**12,294**	**12,028**
有形固定資産	**5,954**	**5,335**	**5,767**
建物	2,041	1,932	1,969
土地	2,346	2,008	2,346
その他	1,566	1,394	1,452
無形固定資産	**323**	**231**	**232**
投資その他の資産	**6,586**	**6,726**	**6,029**
投資有価証券	2,005	2,592	1,984
関係会社株式	2,359	2,359	2,359
その他	2,426	1,961	1,874
貸倒引当金	△204	△187	△188
資産合計	**43,964**	**51,000**	**49,404**

科　目	前中間期末（平成14年9月30日現在）	当中間期末（平成15年9月30日現在）	前期末（平成15年3月31日現在）
負債の部			
流動負債	**15,335**	**19,860**	**19,774**
支払手形	2,311	28	2,341
買掛金	7,558	12,873	10,156
短期借入金	2,471	3,655	3,610
未払法人税等	117	509	522
賞与引当金	473	304	442
その他	2,404	2,488	2,702
固定負債	**599**	**1,003**	**818**
長期借入金	34	30	32
繰延税金負債	93	341	93
退職給付引当金	306	438	507
役員退職慰労金引当金	165	193	184
負債合計	**15,935**	**20,863**	**20,592**
資本の部			
資本金	**7,544**	**7,544**	**7,544**
資本剰余金	**10,482**	**10,482**	**10,482**
資本準備金	10,482	10,482	10,482
利益剰余金	**10,319**	**12,098**	**11,129**
利益準備金	1,149	1,149	1,149
任意積立金	7,060	8,660	7,060
中間（当期）未処分利益	2,109	2,288	2,919
その他有価証券評価差額金	**128**	**496**	**136**
自己株式	**△445**	**△484**	**△480**
資本合計	**28,028**	**30,137**	**28,812**
負債及び資本合計	**43,964**	**51,000**	**49,404**

●中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間期（平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで）	当中間期（平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで）	前　期（平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで）
売上高	18,981	22,393	41,094
売上原価	11,818	13,805	25,600
売上総利益	7,163	8,588	15,494
販売費及び一般管理費	7,016	7,203	13,793
営業利益	146	1,384	1,701
営業外収益	743	738	1,034
受取利息及び配当金	512	535	633
その他営業外収益	230	203	401
営業外費用	138	128	318
支払利息	23	24	48
その他営業外費用	115	103	269
経常利益	750	1,995	2,417
特別損失	284	338	1,049
投資有価証券等評価損	4	—	333
貸倒引当金繰入額	218	—	286
関係会社清算損	61	—	61
関係会社出資金評価損	—	—	321
早期退職特別加算金	—	—	46
固定資産評価損	—	338	—
税引前中間（当期）純利益	466	1,656	1,368
法人税，住民税及び事業税	119	597	645
法人税等調整額	△125	△117	△739
中間（当期）純利益	471	1,175	1,461
前期繰越利益	1,637	1,112	1,637
中間配当額	—	—	179
中間（当期）未処分利益	2,109	2,288	2,919

COLUMN　－地球環境に配慮した企業を目指して－

日本光電は，ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。

昨今，地球環境への関心はますます高まってきています。日本光電グループは2000年10月に環境理念を制定し，翌年10月にメイン工場である富岡工場でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得，本社のある落合地区においても，認証取得を目指すことになりました。昨年9月に認証取得に向けたキックオフ大会を開催し，環境理念の実現に向けて，落合地区全従業員の意思統一と，環境に影響を与えるであろう要因分析を行い，今年4月から環境活動を本格的に開始しました。その後7月の予備審査，8月と9月の2回にわたる本審査を経て，10月17日にISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得することができました。

当社は創立以来，「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」を経営理念として世界に貢献してまいりましたが，今回のISO14001認証取得を機に，医用電子機器メーカとして，今まで以上に地球環境に配慮した企業活動を目指してまいります。

【日本光電グループの環境理念】

日本光電は，すべての人々が
豊かな生活環境を享受できるよう，
あらゆる企業活動や社員行動を通して，
かけがえのない地球環境の
保全と質的向上に努める

製品群別の概況（連結）

売上構成比
その他 22.0%
生体計測機器 16.6%
生体情報モニタ 18.0%
治療機器 11.6%
医療用品・用具 31.8%

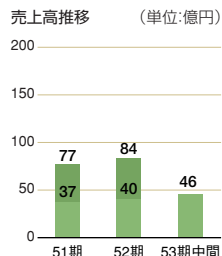
●治療機器

除細動器，心臓ペースメーカ，人工呼吸器，輸液ポンプ，患者加温システムなど

国内では新型のAED式除細動器が診療所市場を中心に大幅な伸びとなりました。また心臓ペースメーカや人工呼吸器も堅調に伸ばすことができました。海外でも除細動器が好調で倍増となりました。
その結果，売上高は前年同期比13.5%増の46億2千5百万円となりました。

●生体計測機器

脳波，心電図，血圧，呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計，誘発電位・筋電図検査装置，心電計，ポリグラフ，呼吸機能検査装置など）および診断情報システムなど

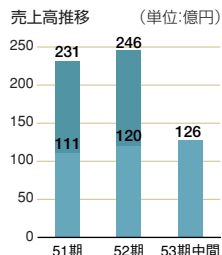
国内では脳波計およびホルター心電計，ストレステストシステムが好調でしたが，ポリグラフは低調でした。海外では心電計と誘発電位検査装置が大幅に増加しました。
その結果，売上高は前年同期比5.7%増の66億1千3百万円となりました。

●医療用品・用具

記録紙・電極・試薬などの消耗品，カテーテル，保守パーツなど

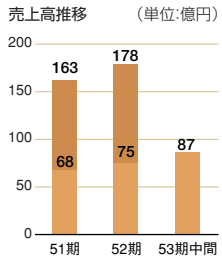
循環器系用品のカテーテル類のほかディスポーザブル電極，マスク・ガウン等の衛生用品類が国内で引き続き好調に推移しました。また，システム商品の販売増に伴い，保守契約や機器据付工事等の売上も増加しました。
その結果，売上高は前年同期比5.5%増の126億7千5百万円となりました。

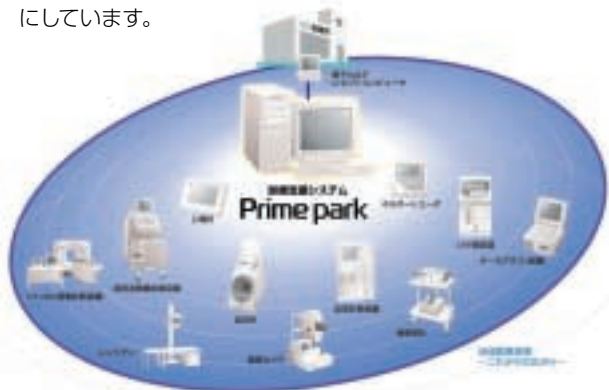
●生体情報モニタ

患者さんの状態を継続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ，ベッドサイドモニタなど），医療情報システム，看護支援システムなど

海外では，中国を中心としたアジアと中南米地域で小型ベッドサイドモニタが，米国でモニタリングシステムが好調で大幅な伸びとなりました。また国内では，小型生体情報モニタが引き続き好調に推移しました。
その結果，売上高は前年同期比20.5%増の71億5千4百万円となりました。

●その他

自動血球計数器，パルスオキシメータ，医用サーモグラフィ装置，救急用伝送装置，携帯型救急モニタ，超音波診断装置，超音波画像処理装置，トランスなど

血球計数器が海外で大幅に増加しました。また国内では，救急車搭載の伝送装置や東芝製超音波診断装置などが大幅に増加しました。
その結果，売上高は前年同期比16.2%増の87億4千7百万円となりました。

◆かかりつけ医向けの診療支援システム「Prime Park」を新発売

2003年7月に発売した「Prime Park(プライムパーク)」(PRM-1100)は，検査結果のデータベースとインフォームドコンセントのためのコミュニケーションツールがリンクした，かかりつけ医向け診療支援システムです。心電図，超音波画像などの検査データを一元管理し，検査機器と情報機器の融合・連携により,ひとつの画面にさまざまな情報を表示します。患者さんひとりひとりに分かりやすく説明することができ，日常診療はもとより，地域医療連携や予防医療への展開も可能にしています。

◆電子カルテに対応した解析機能付心電計を新発売

2003年4月に発売した「CardiofaxQ」(ECG-9122)は，電子カルテなど医療情報の電子化に対応した，コンパクトな解析機能付心電計です。“判読ガイド”の出力で，解析波形とともに所見の参考波形例や特徴等を分かりやすく記録し，解析の妥当性を確認できます。また被験者のIDナンバーを入力できるほか，通信機能により，測定終了後の心電図データを「Prime Park」などのファイリングシステムに自動送信します。

ZOOM UP

シリーズ企画●ズームアップ

SAS治療の普及という社会のニーズにお応えします。

睡眠時無呼吸症候群「SAS」の領域で，帝人株式会社と販売提携。

検査・治療を行う医療機関の不足が課題。

SASは，いま大きな社会問題として注目されています。この疾患には，日中の強度の眠気によって交通事故・労働災害などの発生率が高まる社会的問題と，心肺系への負荷によって高血圧，循環器系疾患，脳卒中など合併症の発生率が高まる医学的問題があります。日本では潜在患者数が約200万人，治療が必要な患者数が約30万人と言われていますが，現時点で治療を受けている患者数は2万人程度です。専門的な検査・治療を行う医療機関の数は，欧米に比べて著しく不足しており，この点がSAS治療の普及における大きな課題となっています。

検査から治療にいたる機器の提案が可能に。

SASの検査は，問診調査→簡易検査→終夜睡眠ポリグラフィ検査(PSG検査)の流れで行われます。当社は，トップシェアを有している脳波計をベースとしたPSG検査装置の販売を行っていますが，2003年5月29日，SASの領域において帝人株式会社と販売提携契約を締結しました。在宅酸素療法(HOT)でトップシェアを持ち，SASの領域においてもスクリーニング用携帯型検査機器，精密検査用機器(PSG検査装置)，在宅での治療器(CPAP治療器)の販売を展開している帝人との提携により，検査から治療にいたる機器の提案が可能となりました。今後は，SAS治療の普及という社会的要請に広くお応えしてまいります。

■会社概要

呼　　称	日本光電(NIHON KOHDEN)
社　　名	日本光電工業株式会社(NIHON KOHDEN CORPORATION)
設　　立	昭和26年8月7日
資 本 金	75億4千4百万円
売 上 高	410億円[連結757億円](平成15年3月期)
事業内容	医用電子機器および変成器の開発・製造・販売
従 業 員	731名(平成15年9月30日現在) [日本光電グループ　39社　2,636名]
取引銀行	埼玉りそな銀行, 三井住友銀行, UFJ銀行, 東京三菱銀行, みずほ銀行, 群馬銀行, みずほ信託銀行, 中央三井信託銀行

■取締役および監査役 (平成15年9月30日現在)

代表取締役社長	荻野　和郎
専務取締役	伊地知　澁威
専務取締役	中田　秀明
常務取締役	鎗田　勝
常務取締役	神原　宏臣
常務取締役	鈴木　文雄
取締役	篠﨑　國雄
取締役	原澤　栄志
取締役	杉山　雅己
取締役	大野　浩平
取締役	斉藤　久
取締役	上平田　利文
常勤監査役	前川　重博
常勤監査役	原田　冬樹
監査役	青木　邦泰

■連結子会社の状況 (平成15年9月30日現在)

会社名　所在地	資本金
●医用電子機器販売	
日本光電北海道(株)(北海道札幌市)	90百万円
日本光電東北(株)(宮城県仙台市)	120百万円
日本光電東関東(株)(千葉県千葉市)	125百万円
日本光電北関東(株)(埼玉県さいたま市)	91百万円
日本光電東京(株)(東京都文京区)	149百万円
日本光電南関東(株)(神奈川県横浜市)	97百万円
日本光電中部(株)(愛知県名古屋市)	140百万円
日本光電関西(株)(大阪府大阪市)	202百万円
日本光電中四国(株)(広島県広島市)	175百万円
日本光電九州(株)(福岡県福岡市)	80百万円
日本光電アメリカ(株)(California, U.S.A.)	4,741千米ドル
日本光電ヨーロッパ(有)(Rosbach, Germany)	562千ユーロ
日本光電イタリア(有)(Bergamo, Italy)	25千ユーロ
日本光電イベリア(有)(Madrid, Spain)	250千ユーロ
日本光電シンガポール(株)(Shenton Way, Singapore)	100千Sドル
日本光電ウエルネス(株)(東京都新宿区)	91百万円
日本光電コルテック(株)(東京都文京区)	46百万円
●医療関係のコンピュータシステムの製造・販売	
(株)日本光電メディネット(東京都新宿区)	300百万円
●医用電子機器製造	
(株)光電エンジニアリング(埼玉県所沢市)	60百万円
日本光電富岡(株)(群馬県富岡市)	496百万円
●医用電子機器製造・販売	
上海光電医用電子儀器(有)(中国上海市)	5,145千米ドル
●医用電子機器開発	
NKUSラボ(株)(California, U.S.A.)	500千米ドル
●医用電子機器用ソフトウェア開発	
メディネット光電医療軟件上海(有)(中国上海市)	250千米ドル
●医用電子機器修理・保守および部品販売	
日本光電サービス(株)(群馬県富岡市)	81百万円
日本光電サービス北海道(株)(北海道札幌市)	20百万円
日本光電サービス東北(株)(宮城県仙台市)	20百万円
日本光電サービス東関東(株)(千葉県千葉市)	20百万円
日本光電サービス北関東(株)(群馬県前橋市)	20百万円
日本光電サービス東京(株)(東京都文京区)	26百万円
日本光電サービス南関東(株)(神奈川県横浜市)	20百万円
日本光電サービス中部(株)(愛知県名古屋市)	21百万円
日本光電サービス関西(株)(大阪府吹田市)	25百万円
日本光電サービス中四国(株)(広島県広島市)	20百万円
日本光電サービス九州(株)(福岡県福岡市)	20百万円
●ユーザ講習, 社員教育研修の企画・運営	
日本光電研修センタ(株)(東京都新宿区)	10百万円
●広報, 宣伝, 製品取扱説明書の企画制作	
日本光電企画センタ(株)(東京都新宿区)	20百万円
●グループ内の総務・厚生関連業務	
日本光電総務(株)(東京都新宿区)	20百万円
●情報通信等の企画・開発およびコンサルティング	
日本光電情報システム(株)(東京都新宿区)	80百万円

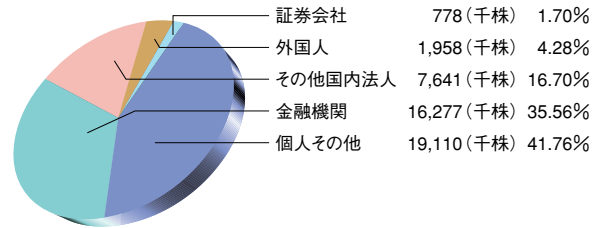
(注)上記連結子会社に対する当社の出資比率は, 間接出資を含めて100%です。ただし, 上海光電医用電子儀器(有)に対する当社の出資比率は59%です。

株式データ（平成15年9月30日現在）

■株式の状況

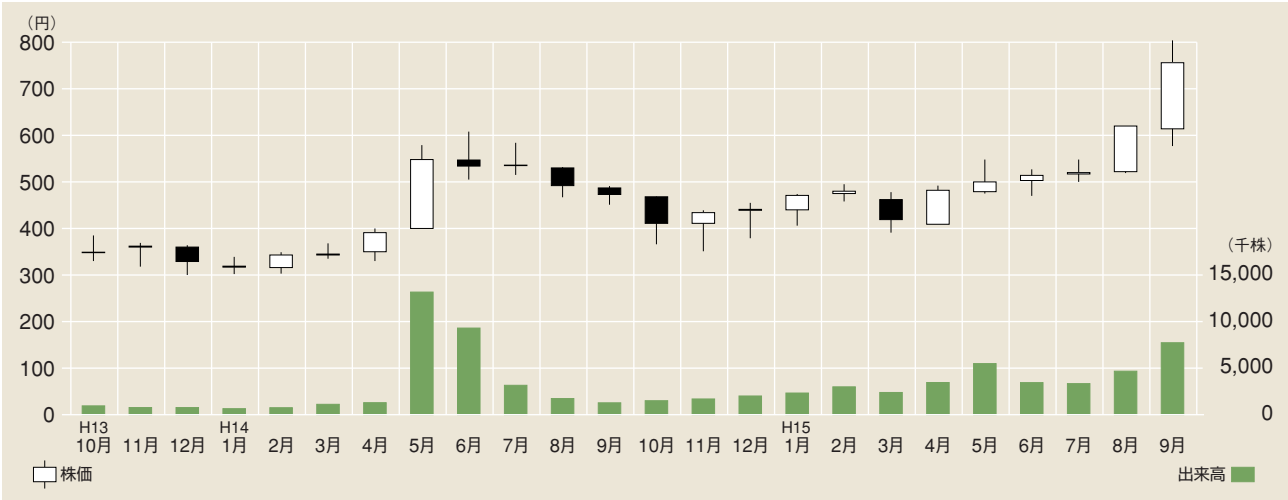
会社が発行する株式の総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主の数	7,053名（前期末比976名減）

■株式分布状況

所有者別

■大株主の状況（上位10名）

株　主　名	持株数 千株	議決権比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,222	5.05
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,090	4.75
東芝メディカル株式会社	1,200	2.73
日本光電工業従業員持株会	1,148	2.61
富士通株式会社	1,063	2.42
日本興亜損害保険株式会社	1,026	2.33
荻　野　義　夫	981	2.23
みずほ信託退職給付信託　ソニー株003口	902	2.05
大栄不動産株式会社	893	2.03

（注）1. 東芝メディカル株式会社は，平成15年10月１日付で商号変更し，東芝メディカルシステムズ株式会社となりました。
2. 当社は自己株式1,047千株を保有していますが，上記の大株主からは除いています。

■株価および出来高の推移

株主メモ

決　算　期　日	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基　　準　　日	定時株主総会関係　3月31日 利益配当金支払株主確定関係　3月31日 中間配当金支払株主確定関係　9月30日 その他　予め公告する日時
公　告　掲　載	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載ホームページアドレス	http://www.nihonkohden.co.jp/ir/kessan/
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
（電話お問合せ先 郵便物送付先）	**〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号** **みずほ信託銀行株式会社　証券代行部** **電話　(03)5213-5213（代表）**
同　取　次　所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部　証券コード6849

お知らせ

1. 当社は，単元未満株式の買増制度を採用しています。単元未満株式を有する株主様は，当社に対してその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができます。なお，お手続き等詳細につきましては，名義書換代理人（上記）にご照会ください。
2. 氏名・住所変更，配当金振込口座変更等のお手続きにつきましては，名義書換代理人（上記）にご照会ください。なお，株券保管振替制度をご利用の株主様は，お取引の証券会社にご照会ください。

日本光電

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4　〒161-8560　Tel (03)5996-8000（代表）　Fax (03)5996-8091　URL http://www.nihonkohden.co.jp/